

## 鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

## 1 趣 旨

鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）において定める効果検証について、具体的な手法を定める。

## 2 効果検証に当たっての基本的な考え方

効果検証は、総合戦略に掲げる基本目標及び重要業績評価指標（K P I）の達成度を検証することをもって行う。

また、個別の事務事業について、鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るアクションプラン（以下「アクションプラン」という。）に基づき、進行管理を行う。

この検証結果を踏まえ、必要に応じて総合戦略及びアクションプランを見直し、改訂するとともに、より効果的な政策・施策の立案及び事務事業の改善に活用する。

## 3 効果検証の段階

## (1) 基本目標の達成度の検証（政策レベル）

基本目標の達成度について、主に次の事項を把握して検証を行う。

- ・基本目標の実績値
- ・関連するK P Iの実績値
- ・関連する事務事業の実績
- ・地方創生への効果（人口の将来展望等への貢献度）
- ・実績値を踏まえた今後の方針

## (2) K P Iの達成度の検証（施策レベル）

K P Iの達成度について、主に次の事項を把握して検証を行う。

なお、地方創生関連交付金を活用して実施した事業など、K P Iを設定した事務事業を含むものとする。

- ・K P Iの実績値
- ・関連する事務事業の実績
- ・地方創生への効果（総合戦略における基本目標等への貢献度）
- ・実績値を踏まえた今後の方針

## (3) 事務事業の進行管理

アクションプランにおける個別の事務事業について、主に次の事項を把握し、スケジュール管理を行う。

ただし、地方創生関連交付金を活用して実施した事業など、K P Iを設定した事務

事業については、(2)を含めて実施するものとする。

- ・ 事業の実績（内容、事業費及び財源）
- ・ 活動指標

#### 4 検証時期

基本目標及びKPIについては、総合戦略の中間年度及び最終年度の実績をもって検証を行い、個別の事務事業については、毎年度、進行管理を行う。

なお、総合戦略及びアクションプランについては、原則として、総合計画における実施計画の策定サイクルを踏まえ、この策定と並行して見直しを行うものとする。

- ・ 総合計画の策定サイクルとの関係

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
総合戦略、 アクション プラン	計画期間： 平成 27～31 年度の 5 年間 中間年度： 平成 29 年度										

(総合計画)

基本構想	第 2 次鴨川市基本構想 (平成 28～37 年度の 10 年間)										
基本計画	鴨川市第 3 次 5 か年計画					鴨川市第 4 次 5 か年計画					
実施計画	前期実施計画					前期実施計画					
			後期実施計画					後期実施計画			

#### 5 検証の実施機関

- (1) 本市総合戦略推進本部において事務事業の進行管理を行い、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPIの達成度を一次検証する。
- (2) 産官学金労言の各分野からの外部有識者等を含む検証機関を設置(平成 29 年度予定)し、当該検証機関により、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPIの達成度を二次検証する。

#### 6 公表等

- (1) 効果検証の結果は、市のホームページ等で公表する。
- (2) 市議会に対して効果検証の結果を説明・報告し、意見交換を行う。

(参考1) 総合戦略における効果検証の記載

## 6 効果検証

---

### (1) 実施方法

P D C A サイクルを通じて、総合戦略について、客観的な効果検証を実施する。

- ・ Plan : 数値目標・客観的な指標を設定した効果的な総合戦略を策定
- ・ Do : 総合戦略に基づく施策を実施
- ・ Check : 数値目標や客観的な指標の達成度を通じて、総合戦略の成果を客観的に検証
- ・ Action : 検証結果を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて、総合戦略を改訂

### (2) 数値目標・客観的な指標の設定方法

#### ① 基本目標

目指すべき将来の方向ごとに、実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標を設定する。ただし、実現すべき成果を定性的な目標とすべき場合には、定性的な指標を設定する。

#### ② 具体的な施策

施策ごとに、客観的な重要業績評価指標（K P I ※）を設定する。K P I は、実現すべき成果（アウトカム）に係る指標を設定する。ただし、実現すべき成果を行政活動そのものの結果（アウトプット）とすべき場合は、アウトプット指標を設定する。

※ K P I (Key Performance Indicator)。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

### (3) 検証

外部有識者等を含む検証機関を設置し、当該検証機関により、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係る K P I の達成度を検証する。

また、必要に応じて住民の意見聴取等を行い、又は、総合戦略の見直しの提言を行うものとする。

### (4) 議会による関与

総合戦略の効果検証の段階において逐次説明・報告するとともに、意見交換を行う。

### (5) 総合戦略の改訂

検証機関による検証に加え、議会における施策の効果等についての意見等も踏まえ、必要に応じ、総合戦略の改訂を行う。

### (6) P D C A サイクルの期間

総合計画における実施計画の策定サイクルを踏まえ、この策定と並行して見直しを行うものとする。

(参考2) 総合戦略における基本目標及び重要業績評価指標 (KPI)

## 1 しごとづくり … 鴨川市での安定した雇用を創出する

### (1) 基本目標

項目	目標値 (平成 31 年度)
雇用創出数 (累計)	300 人
人口に占める就業者の割合 (15 歳以上)	5 % 増 (平成 22 年 54.5%)
市内企業の付加価値額	720 百万円増 (平成 24 年 41,645 百万円)

### (2) 重要業績評価指標 (KPI)

#### ① 地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
市内事業所数 (製造業、卸売・小売業)	527 件 (平成 24 年 2 月)	553 件
市の魅力を「保健・医療・福祉が充実した都市」と考える市民の割合 (まちづくりアンケート調査)	32.5% (平成 25 年度)	増加
ふるさとハローワークの紹介による就職者数 (延べ数、累計)	626 人 (平成 26 年度)	3,224 人

#### ② 農商工連携等による農林水産業の振興と後継者の確保

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
農商工連携等により開発された商品数 (累計)	—	3 件
みんなみの里、鴨川オーシャンパーク入込客数	660 千人 (平成 26 年度)	820 千人
認定新規就農者数 (累計)	—	5 人
新規就漁者数 (累計)	—	5 人
有害鳥獣による年間農作物被害額	10,900 千円 (平成 26 年度)	7,180 千円

③ 交通アクセスの整備

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
「国・県道など幹線道路網の整備促進」に不満を持つ市民の割合 (まちづくりアンケート調査)	47.4% (平成 25 年度)	33.2%
「鉄道の利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合 (まちづくりアンケート調査)	54.1% (平成 25 年度)	減少 (改善)
「高速バスの利用しやすさ」に不満を持つ市民の割合 (まちづくりアンケート調査)	25.7% (平成 25 年度)	減少 (改善)

④ 富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
ふるさと納税額	2,790 千円 (平成 26 年度)	40,000 千円
住宅用省エネルギー等設備の申請基数 (累計)	34 件 (平成 26 年度)	175 件
太陽光発電設備等を新規に設置した公共施設数 (累計)	—	1 施設以上

⑤ 新たな産業の育成、誘致

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
立地企業及び事業所の増加・拡充件数 (累計)	—	5 件

## 2 ひとの流れ … 鴨川市への大きな人の流れを創る

(1) 基本目標

項目	目標値 (平成 31 年度)
転入者数	300 人累増
転出者数	200 人累減
観光入込客数 (総合戦略分)	230 千人増

(2) 重要業績評価指標 (KPI)

① UJI ターンの促進

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
若年層 (40 代以下) の移住者数 (増加分) (累計)	—	200 人

熟年層・高齢者（50～70代）の移住者数 （増加分）（累計）	—	100人
農家民泊の年間受入人数（延べ数）	982人 （平成26年度）	1,580人
住宅取得奨励金制度の活用による転入 者数（累計）	127人 （平成27年7月）	250人

② 大学等教育機関及び地元企業等との連携による地域を支える人材の育成・確保、  
地元定着の促進

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （平成31年度）
市内大学への進学者数 （大学入学奨励金交付対象者数）	12人 （平成27年度）	増加
地域おこし協力隊人数（累計）	—	2人以上
医療・福祉人材養成数（市支援分）（累 計）	76人 （平成26年度※）	270人

※平成23年度から26年までの看護師等修学資金貸付対象者数

③ 元気な高齢者の移住促進

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （平成31年度）
鴨川版CCRC立地箇所数（累計）	—	2箇所

④ 産学民官が一体となった戦略的・国際的な観光交流の促進

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （平成31年度）
中間支援組織の取扱件数（鴨川市観光プ ラットフォーム推進協議会）	2,206人 （平成26年度）	4,200人
外国人宿泊者数	2,031人 （平成26年）	3,200人

⑤ 新たな観光交流の創出

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （平成31年度）
本市において合宿等を実施した全日本 クラス以上又はプロのスポーツ団体の 年間団体数	3団体 （平成26年度）	8団体
総合運動施設（多目的施設を含む）の年 間利用者数	8万人 （平成26年度）	17万人
新たな観光・交流の創造に資するプラン の策定及び施設整備着手件数（累計）	—	3件

### 3 結婚・出産・子育て … 次代を担う健やかな子どもたちを育む

#### (1) 基本目標

項目	目標値（平成 31 年度）
合計特殊出生率	1.50
結婚希望実績指標	80%
満足度	
・ 保育サービス、施設	50%（平成 25 年度 19.1%）
・ 子育て支援施策	30%（平成 25 年度 16.3%）
・ 若年世代（10～40 代）の定住意向	80%（平成 25 年度 70.8%）

#### (2) 重要業績評価指標（KPI）

##### ① 婚活、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （平成 31 年度）
結婚事業をきっかけとして婚姻に至ったカップル数（累計）	1 組 （平成 27 年 7 月）	12 組
「子どもがほしいと思う」市民の割合（結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査）	85.4% （平成 27 年度）	向上

##### ② 子ども・子育て支援環境の充実

項目	基準値 （基準年次）	目標値 （平成 31 年度）
認定子ども園数（公立施設の移行分を含む）	—	4 園
病児・病後児保育実施施設数	—	1 施設
子育て短期支援事業実施施設数	—	1 施設
子育て支援センターの年間利用者数（延べ数）	6,744 人 （平成 26 年度）	15,043 人
学童保育を利用した児童数	206 人 （平成 26 年度）	362 人
障害児通所支援施設数	—	1 施設
「男女の地位は平等になっている」と回答した市民の割合（男女共同参画に関する市民意識調査）	18.2% （平成 27 年度）	25.0%

③ 子育てに係る経済的負担の軽減

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
経済的支援の充実を子育てしやすい環境づくりのために重要だと思ふ市民の割合（結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査）	62.6% (平成 27 年度)	減少（改善）

④ 特色ある教育の推進

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
「お子さんは幼稚園生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合（保護者アンケート）	97.0% (平成 26 年度)	100.0%
「お子さんは小学校または中学校生活を楽しく送っている」と回答した保護者の割合（保護者アンケート）	90.4% (平成 26 年度)	100.0%
中学 3 年生で英語検定 3 級程度の能力を有する生徒の割合（英語の学力状況調査）	19.4% (平成 26 年度)	向上
I C T 機器を活用した授業及び学習時間増加数	—	小学校 400 時間 中学校 1,000 時間
大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数（延べ数）	594 人 (平成 26 年度)	640 人

⑤ 郷土への誇りと愛着の醸成（ふるさと教育の推進）

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
放課後子ども教室（土曜スクール）の実施小学校区数	6 小学校区 (平成 27 年 4 月)	8 小学校区
文化財関係の講座・見学会の内容に満足した参加者の割合（参加者アンケート）	65% (平成 26 年度)	75%

## 4 地域づくり … 持続可能な地域社会を構築する

(1) 基本目標

項目	目標値（平成 31 年度）
平均寿命	延伸 (平成 22 年男性 79.7 歳、女性 85.8 歳)
健康寿命	延伸 (平成 23 年 65 歳の平均自立期間 男性 17.20 歳、女性 20.14 歳)
満足度 ・地区コミュニティ施設や地域活動	40% (平成 25 年度 19.1%)



(2) 重要業績評価指標 (KPI)

① 安心して暮らすことができる地域コミュニティの維持・再生

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
自治組織への加入率	61.9% (平成 27 年 6 月)	63.5%
まちづくり支援補助金を活用した活動 団体数 (累計)	28 団体 (平成 27 年 5 月)	48 団体

② 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の合宿誘致などを契機としたユニバーサルデザインによるまちづくり

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
公共施設の安全性 (段差解消や手すりの 使いやすさ) に不満を持つ市民の割合 (まちづくりアンケート調査)	45.3% (平成 25 年度)	減少 (改善)

③ ライフステージに応じた健康づくりの促進

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
自分が健康だと思う市民の割合 (高齢者 保健福祉計画等の策定に関する市民ア ンケート調査)	40～64 歳 80.7% 前期高齢者 79.1% 後期高齢者 69.2% (平成 26 年度)	向上
高齢者に占める要介護認定者の割合	18.7% (平成 27 年 4 月)	22% (増加率の抑制)

④ 高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境づくり  
(地域包括ケアの充実)

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
コミュニティバスの年間利用者数 (延べ 数)	36,068 人 (平成 26 年度)	40,728 人
見守り協定を締結した事業所数 (累計)	10 事業所 (平成 27 年 3 月)	23 事業所
福祉総合相談センター新規相談受付件 数	880 件 (平成 25・26 年度平均)	現状維持

⑤ ファシリティマネジメントの強化

項目	基準値 (基準年次)	目標値 (平成 31 年度)
「市有財産の適正な管理」に不満を持つ市 民の割合 (まちづくりアンケート調査)	21.5% (平成 25 年度)	減少 (改善)
特定空き家の情報受理件数に対する改 善率	20% (平成 27 年 6 月現在)	28%
学校跡地等遊休施設 (18 施設) のうち 活用方策等を定めた施設数	—	18 施設